

第6保健事業

予算科目	事業分類注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者						事業費(千円)	実施状況・時期			評価注2)	
				資格	対象事業所	性別	年齢				対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
特定健康診査事業	3	特定健康診査（被扶養者）	・家族健診や生活習慣病健診等の受診機会の拡大を図る ・職場で健診を受けた方の結果提供の促進	被扶養者	全て	男女	40	～	74	その他	1,224	対象者数 1022名 受診者数 309名 実施率 30.2% 健診内訳 特定健診 74名 巡回健診 44名 ドック等 58名 レディース 133名 健診	各種健診等の受診増の加え、レディース健診の実施により、未受診者対策につながった	特定健診の受診率は依然として低い	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導	継続	被保険者・被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	5,286	対象者数 積極的支援 192名 動機付け支援 146名 受診者数 積極的支援 152名 動機付け支援 126名 実施率 積極的支援 79.2% 動機付け支援 86.3%	受診者の生活習慣の改善・見直し等健康意識の向上に努めた レディース健診の実施により、特定保健指導の対象者が見え、実施につながった	受診勧奨の強化と適正服薬指導により、保健指導対象者の減少を図る	3
	4	特定保健指導（健保連共同事業・特保・モデル・若年者）	・外部委託機関による保健指導	-	全て	男女	35	～	74	基準該当者	31	対象者数 積極的支援 315名（モデル実施7名含む） 動機付け支援 106名 受診者数 積極的支援 52名（モデル実施3名含む） 動機付け支援 31名 実施率 積極的支援 16.5%（モデル実施含む） 動機付け支援 29.2% 若年者（周辺事業） 対象者数 32名 参加者数 2名 実施率 6.3%	今年度は組合運営サポート事業を活用し積極的支援の実施率が向上	受診結果受領後の特定保健指導対象者の実施が低い	1
保健指導宣伝	2	健康管理事業推進委員及び健康保険事務担当者合同会議	年1回（4月）開催 ・保健事業全般の実施状況 ・今年度の保健事業のあり方、実施方法の確認・説明・意見交換の場として活用	-	全て	男女	18	～	65	基準該当者	12	4月開催,20事業所21名の参加	各種保健事業の前年度実施状況と新年度計画の説明、組合運営サポート事業（健康管理アプリ、卒煙プログラム）の周知、マイナンバーカードの普及、利用促進	事業所が一堂に会する貴重な機会であるが、全事業所の出席ではなく、限られた時間での情報提供となる。周知不足は適宜、健診や特定保健指導時に合わせて補足が必要。 事業主の参加が得られない	1

予算科目	事業分類注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	実施状況・時期				評価注2)	
				資格	対象事業所	性別	年齢			対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
	1	事業所毎スコアリングレポートの共有	年1回（4月） 健康スコアリングレポートを各事業所に配布	被保険者・被扶養者	全て	男女	40	～	65	全員	0	4月開催の健康管理推進委員会事業主及び健康管理推進委員に説明	特定健診・特定保健指導の実施率、健康状態と生活習慣に関するリスクについて共有した。 健保組合全体と各事業所について全国平均や同業態との比較、経年変化を理解し、今後の取り組みを考えるツールとして活用できる。	規模の小さい事業所にはレポートが無い。前々年度の実績である。	5
	1	事業所別健診レポートの提供	年1回（3月） 事業所別健診レポートを各事業所に配布	被保険者	一部の事業所	男女	40	～	74	全員	0	4月開催の健康管理推進会議にて23事業所に配布。	健康状態と生活習慣リスクについて健保組合との比較、各事業所間のランキングを示し、また前年度の受診勧奨結果報告も行った。前年度の最新健診結果を用いて作成したレポートとなり、スコアリングレポートよりも新しいデータであること、スコアリングレポートのない小規模事業所も健康課題を可視化することができる。	スコアリングレポートと重複する事業所もあることから、配付目的の説明が必要。	5
	2	広報事業	情報誌の配布	被保険者・被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	2,703	すこやかファミリー（各営業所へ年12回） ホームページ（健康保険制度改正やマイナ保険証の利用促進、健保組合の事業内容、各種申請用紙を周知） 健康保険のしおり（新入社員や中途採用者へ配付）	ホームページを活用し、健康保険組合の事業内容、各種助成内容が周知している	ホームページの閲覧数を増やし、ウォークラリー等の参加につなげる	1
	2	ICT(アプリ)を活用した情報提供	アプリを使用し、健康や医療に関する情報を提供する	被保険者・被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	0	健康アプリ利用促進、半日人間ドック健診等のマイナポータルへのタイムリーな登録	健康アプリ利用者のウォーキング週間イベントの開催	健康アプリの利用率向上、マイナポータルでの健診等経年変化を確認できることを周知	5
	7	ジェネリック医薬品の利用促進	一定額以上の減額が期待される方を対象とし、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知を行う	-	全て	男女	0	～	74	基準該当者	0	効果検証を踏まえ、4か月に1回通知	毎回、同一者とならないよう注意し通知	大きな薬剤の変更はなかったが、今後も周知を含め継続が必要	1
	4	受診勧奨通知	・健診結果に基づき、血圧、血糖、脂質の項目で受診勧奨値以上かつ未治療の対象者を抽出 ・対象者に受診勧奨通知を送付し、レセプトを用いて受診確認を行う	-	全て	男女	18	～	64	基準該当者	0	受診勧奨対象者 299名 受診者 59名（受診率19.7%） 実施結果について組合健保全体と各事業所別の状況を報告した。	・3年ぶりに受診率の増加した（3.0%） ・通知文書のデザインを刷新し、受診行動の必要性を強調した。また、リーフレットも新しくし、リスク重複者や連続年の対象者には個別的な経年データの図示や、受診の必要性について理解を促す工夫を心掛けた。 ・事業所には、通知送付の依頼する際、受診状況の報告をその都度行い、継続的な情報共有と協力を心掛けた。	受診勧奨の常態化や意識のマンネリ化などが課題。	1
疾病予防	3	健康診査	・巡回による健診 ・健診会場における保健指導	被保険者	全て	男女	18	～	35	全員	13,303	受診者数 1,910名 設置健診会場 1,298名 自社健診 612名	健診結果内訳 異常なし 583名 30.5% 経過観察 696名 36.4% 有所見者 631名 33.0%	有所見者の割合が昨年より69名減少しているが、今後も若年層の健診、保健指導に努める	4

予算科目	事業分類注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者						事業費(千円)	実施状況・時期			評価注2)	
				資格	対象事業所	性別	年齢				対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	3	生活習慣病健診（半日人間ドック）	・対象者への受診案内	被保険者	全て	男女	35	～	74	全員	77,232	受診者数 3,266名 県内 3,200名 県外 66名 健診結果内訳 異常なし 14名 0.4% 経過観察 865名 26.5% 有所見者 2,387名 73.1%	受診勧奨を299名に行い、59名が受診し、勧奨前受診を含め36名が服薬に結び付いた	有所見者率が7割と高く、受診の有無を把握することに努める。受診勧奨値の方に通知を強化し受診、服薬等指導に努める。	4
	3	歯科検診（若年者）	35歳の加入者を対象として、歯科検診の案内と費用補助を行う	-	全て	男女	35	～	35	基準該当者	35	生活習慣病健診対象年齢の35歳に歯周病予防と健康管理・食生活等を意識づけるため実施 7月～11月 対象者数 95名（男性79名、女性16名） 参加者数 8名（男性6名、女性2名） 参加率 8.4%	少しずつ事業が浸透している	参加率が1桁台であり、事業の周知・広報、事業所への事業説明等を強化すること また、この事業が宮城県を主として実施しており、他県の歯科検診を活用できていない	1
	3	歯科検診（前期高齢者対策）	63歳の加入者を対象として、歯科検診の案内と費用補助を行う	-	全て	男女	63	～	63	基準該当者	35	前期高齢者対策として7月～11月で実施 対象者数 96名（被保険者72名、被扶養者24名） 参加者数 8名（被保険者5名、被扶養者3名） 参加率 8.3%	健診結果（歯周治療・未処理歯）で要治療者も多く、治療期間が長くなるため、前期高齢者対策としてはこの時期に実施することが有効と考える	既に治療中の方も多く、参加率は低い が歯科治療の必要性が今後の生活の質をあげていくことを周知する必要がある。	1
	4	精密検査（二次検査）	精密検査の80%以上の実施	被保険者	全て	男女	35	～	74	全員	4,819	対象者数 303名 受診者数 232名 実施率 76.6% 受診内訳（延べ人数） 消化器系 177名 呼吸器系 46名 循環器系 14名 受診結果 異常なし 33名 14.2% 経過観察 134名 57.8% 有所見者 65名 28.0%	事業所の受診勧奨は定着している。	未受診者の受診勧奨が必要である。	3
	3	脳検診	40歳以上で肥満・高血圧症・高脂血症・糖尿病等の所見を有する希望者を優先的に実施	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	1,111	対象者数 264名 受診者数 123名 実施率46.6% 受診結果 特に異常なし 53名 43.1% 経過観察 59名 48.0% 要説明 9名 7.3% 精密・治療 2名 1.6%	半日人間ドック等の結果より、高リスク者43名に案内をし8名が受診をしている	高血圧症、高脂血症、糖尿病等で高値で高リスク者に受診促進をする。	2
	3	前立腺検診	50歳以上の被保険者（男性）を対象に生活習慣病健診に合わせて実施	被保険者	全て	男性	50	～	74	全員	3,441	対象者数 1,577名 受診者数 1,412名 実施率89.5% 受診結果 正 常 1,337名 94.7% 経過観察 1名 0.1% 再検査・精密 1名 0.1% 治療 45名 3.2% 治療継続 28名 1.9%	半日人間ドックの健診項目にPSAを加え、血液検査の一環で実施しているため、実施率が高い	半日人間ドックを希望せず、健康診査を受診される方に対し、前立腺検査を実施できない。 健診結果で要治療者の未受診状況の把握、受診促進	4

予算科目	事業分類注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者						事業費(千円)	実施状況・時期				評価注2)	
				資格	対象事業所	性別	年齢				対象者	実施状況・時期		成功・推進要因		課題及び阻害要因
	4	婦人科等検診	30以上の被保険者、被扶養者（配偶者）を対象に各種検診（乳癌、子宮癌、大腸癌、胃癌）の一部助成	-	全て	女性	30	～	70	基準該当者	2,294	対象者数 1,780名 被保険者 618名 被扶養者 1,162名 実施者数 651名 実施率 36.6% 対前年比 150名増 129.9% 受診内訳 乳癌 被保険者 276名 被扶養者 193名 対前年比 123名増 135.5% 子宮がん 被保険者 269名 被扶養者 238名 対前年比 124名増 132.4% 大腸がん 被保険者 2名 被扶養者 103名 対前年比 6名減 94.6% 胃癌 被保険者 3名 被扶養者 95名 対前年比 5名増 105.4%	・組合サポート事業の活用でレディース健診時に合わせて実施でき、乳がん・子宮がん検診を述べ111名受診増につながり、実施率、実施数も大きく伸びた。 ・従来の費用補助、各種健診時の同時受診、費用請求の省略化等、利用内容の周知ができています。事業所において、女性全員に婦人科検診費用の負担も継続している		実施率向上と合わせて、受診結果の把握、再検査以上の方のその後の受診状況、結果の把握、未受診者への受診勧奨	1
	5	禁煙対策事業	特定健診の問診結果から対象者を抽出 禁煙プログラムの案内と費用補助を行う	-	全て	男女	18	～	74	基準該当者	0	参加事業所数 13事業所（任継1名あり） 参加人数 31名 卒煙成功者 4名 禁煙成功中 14名 禁煙失敗 13名 卒煙率 12.9%	・40歳以上喫煙者(問診確認)へDM送付を年2回 ・事業所担当者説明会、HP掲載の実施 ・40歳未満や被扶養者の利用も増えた ・新入社員の加入時、セルフケア研修会等を通じ周知を行った		・若年層の喫煙率の把握が出来ていない ・新入社員への周知不足	1
	8	疾病予防対策救急薬品の配布	事業所救急薬の配布	被保険者	全て	男女	0	～	74	全員	5,597	事業所常備薬（内服薬等）を各事業所、営業所に配布		職場での初期症状や緊急時に使用されており、受診抑制（時間外・休日）の成果に努めた	特になし	2
	3		インフルエンザ予防接種	予防接種費用の一部を補助する。	-	全て	男女	0	～	74	基準該当者	6,074	対象者数 被保険者 5,245名 被扶養者 4,272名 合 計 9,517名 接種者数 被保険者 2,063名 被扶養者 1,000名 合 計 3,063名 接種率 被保険者 39.3% 被扶養者 23.4% 合 計 32.2% 接種者数(対前年比) 被保険者 383名増 122.8% 被扶養者 77名減 92.9% 合 計 306名増 111.1%	助成の実施によりインフルエンザの予防感染拡大の抑制に対する意識の向上、脳症等の重度後遺症の予防		インフルエンザ感染防止の周知を続ける
体育奨励	5	体育奨励補助事業	スポーツクラブと提携し、加入者が利用しやすいよう環境を整える	被保険者・被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	0	スポーツジム 利用事業所数 8事業所 利用者数（延べ人数）480名		運動習慣改善率が微増しており、運動意識の向上につながっている	特になし	1

予算科目	事業分類注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者						事業費(千円)	実施状況・時期			評価注2)	
				資格	対象事業所	性別	年齢				対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
直営 保養所	-	-	-	-	-	-	-	～	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	～	-	-	-	-	-	-	-
予算措置なし	4	特定保健指導（健保連共同事業・共同設置保健師）	・前年度健診結果に基づく対象者抽出	被保険者	全て	男女	35	～	39	全員	0	【共同設置保健師】 対象者数 11名 面談指導 3名（27.2%） 文書指導 8名（72.7%）	面談指導は3名、それ以外は文書での指導に切り替えた。	若年から健康管理に関する意識の改善、生活習慣の改善や受診行動が重要課題であり、面談の成果はあるものの、健保組合来所による面談は実施率の低さが課題	2
	4	糖尿病性腎症重症化予防・脳卒中 中心筋梗塞発症予防（健保連共同事業）	・糖尿病性腎症重症化予防 ・脳卒中中心筋梗塞発症予防	-	全て	男女	40	～	74	基準該当者	7	糖尿病性腎症重症化予防 対象者数 17名 参加者数 3名 終了者数 3名 実施率 17.6% 脳卒中、心筋梗塞発症予防 対象者数 17名 参加者数 1名 終了者数 0名 実施率 0%	参加者は平均で腹囲・体重に改善が見られた	重症化リスクの高い対象者であり、早い段階からの指導を該当者全員に実施することが必要である。周知を強化し、本プログラムの啓蒙に努める。	1
	4	服薬者保健指導（健保連共同事業）	重症化予防・周辺支援	-	全て	男女	40	～	（上限なし）	基準該当者	15	服薬者保健指導 対象者数 53名 参加者数 7名 終了者数 5名 途中終了 2名 実施率 9.4%	食生活目標の改善が見られた、運動習慣の改善は数名であったが腹囲、体重に変化あり	服薬中で医療的管理下にはあるが依然重症化リスクの高い対象者であり、該当者全員に実施され、生活習慣の改善につながるが必要である。周知を強化し、本プログラムの啓蒙に努める。また、喫煙の改善にも努める	1
	4	重症化予防プログラム（組合運営サポート事業）	対象を50歳以上として、重症化を防ぐ	-	全て	男女	49	～	58	基準該当者	0	対象者数 43名 参加者数 35名 終了者数 26名 途中終了 17名 実施率 60.5%	事業所の勧奨により参加者数、実施率も高かった	重症化リスクの高い対象者であり、該当者全員に終了まで実施する必要がある	3

注1) 1．職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査 4．保健指導・受診勧奨 5．健康教育 6．健康相談 7．後発医薬品の使用促進 8．その他の事業

注2) 1．40%未満 2．40%以上 3．60%以上 4．80%以上 5．100%